

令和2年度

笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 8 号

令和3年8月20日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 仙波 操

笠間市監査委員 須藤 幹夫

笠間市監査委員 小藺江一三

令和2年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度笠間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに笠間市土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和2年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	9
第2	審査の対象	9
第3	審査の期間	9
第4	審査の着眼点及び実施内容等	9
第5	審査の結果	9
第6	決算の概要	10
1	決算の総括	10
(1)	決算状況	10
(2)	決算収支	11
2	一般会計	12
(1)	概 要	12
(2)	歳 入	13
(3)	歳 出	30
3	特別会計	39
(1)	国民健康保険特別会計	39
(2)	後期高齢者医療特別会計	42
(3)	介護保険特別会計	44
(4)	介護サービス事業特別会計	47
(5)	農業集落排水事業特別会計	49
4	実質収支に関する調書	51
5	財産に関する調書	52
(1)	公有財産	52
(2)	物 品	55
(3)	債 権	56
(4)	基 金	57
第7	むすび	58

令和2年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1	審査の種類	6	1
第2	審査の対象	6	1
第3	審査の期間	6	1
第4	審査の着眼点及び実施内容等	6	1
第5	審査の結果	6	1
第6	基金の運用状況	6	1
第7	むすび	6	1

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)・・・原則小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「0」・・・該当数値はあるが、0.5千円未満のもの。
 - (4) 「-」・・・該当数値なし又は算出不能なもの。
 - (5) 「激増」・・・100%を超えて増加したもの。
 - (6) 「激減」・・・100%を超えて減少したもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

笠間市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

令和2年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和2年度一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 7 歳入歳出決算事項別明細書
- 8 実質収支に関する調書
- 9 財産に関する調書

第3 審査の期間

令和3年7月14日から令和3年8月19日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和2年笠間市監査委員告示第3号）にのっとり、市長から審査に付された各会計決算書及び各会計事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか審査するとともに、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として、7月29日に関係職員から説明を聴取し審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確で予算の執行及び財政運営も概ね適正であると認められた。

第6 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
一 般 会 計	47,064,785	44,124,630	73.1	42,638,011	72.8	1,486,620
特 別 会 計	16,728,399	16,232,263	26.9	15,895,775	27.2	336,488
国民健康保険	7,766,557	7,529,750	12.5	7,255,078	12.4	274,672
後期高齢者医療	941,337	942,428	1.6	937,414	1.6	5,014
介護保険	7,087,713	6,942,315	11.5	6,891,715	11.8	50,600
介護サービス事業	23,500	22,121	0.0	22,121	0.0	-
農業集落排水事業	909,292	795,649	1.3	789,447	1.3	6,202
合 計	63,793,184	60,356,893	100.0	58,533,785	100.0	1,823,108

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は、603億5,689万3千円、歳出決算額585億3,378万5千円で、歳入歳出差引額は18億2,310万8千円となっている。

次に、一般会計と特別会計の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	44,124,630	31,556,979	12,567,651	39.8
	歳 出	42,638,011	30,520,075	12,117,935	39.7
特 別 会 計	歳 入	16,232,263	15,938,693	293,570	1.8
	歳 出	15,895,775	15,717,320	178,455	1.1
合 計	歳 入	60,356,893	47,495,672	12,861,221	27.1
	歳 出	58,533,785	46,237,395	12,296,391	26.6

決算額を前年度と比較すると、歳入は128億6,122万1千円(27.1%)、歳出は122億9,639万1千円(26.6%)それぞれ増加となっている。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	60,356,893	47,495,672	12,861,221	27.1
歳 出 総 額 B	58,533,785	46,237,395	12,296,391	26.6
形 式 収 支 (A-B) C	1,823,108	1,258,277	564,831	44.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	675,212	372,809	302,403	81.1
実 質 収 支 (C-D) E	ア 1,147,896	イ 885,468	262,428	29.6
単 年 度 収 支 (ア - イ) F	262,428	△ 53,848	316,276	激増

令和2年度の歳入総額から歳出総額を差引きした形式収支は18億2,310万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源6億7,521万2千円を差引いた実質収支は11億4,789万6千円となり、この実質収支から前年度の実質収支8億8,546万8千円を差引いた単年度収支は2億6,242万8千円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	44,124,630	31,556,979	12,567,651	39.8
歳 出 総 額 B	42,638,011	30,520,075	12,117,935	39.7
形 式 収 支 (A-B) C	1,486,620	1,036,904	449,716	43.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	675,202	372,763	302,439	81.1
実 質 収 支 (C-D) E	ア 811,418	イ 664,141	147,277	22.2
単年度収支(ア-イ) F	147,277	△ 104,401	251,678	激増

令和2年度の決算額は、前年度と比較すると、歳入で125億6,765万1千円(39.8%)増加の441億2,463万千円、歳出で121億1,793万5千円(39.7%)増加の426億3,801万1千円となり、歳入歳出差引き後の形式収支は14億8,662万円となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源6億7,520万2千円を差引いた実質収支は8億1,141万8千円となり、令和2年度実質収支から前年度の実質収支6億6,414万1千円を差引いた単年度収支は1億4,727万7千円の黒字となっている。

本年度の歳入歳出の大幅な増額は、主に新型コロナウイルス感染症への対応として「特別定額給付金事業」や「地方創生臨時交付金関連事業」などを実施したことによるものである。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
歳入合計	47,064,785	44,827,580	44,124,630	93.8 (対予算) 98.4 (対調定)	31,556,979	12,567,651	39.8

(注) 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

令和2年度の収入済額は441億2,463万円で、予算現額に対し29億4,015万5千円の収入不足となっている。

次に、款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較
市 税	9,471,917	9,998,640	9,553,514	32,357	412,769	81,597
地 方 譲 与 税	387,052	387,052	387,052	-	-	-
利 子 割 交 付 金	6,688	6,688	6,688	-	-	-
配 当 割 交 付 金	32,058	32,058	32,058	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	44,653	44,653	44,653	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	61,600	61,600	61,600	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	1,592,847	1,592,847	1,592,847	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	27,175	27,175	27,175	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	164,098	164,099	164,099	-	-	1
地 方 特 例 交 付 金	76,156	76,156	76,156	-	-	-
地 方 交 付 税	6,904,435	6,904,435	6,904,435	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	9,173	9,173	-	-	173
分 担 金 及 び 負 担 金	173,035	158,456	157,899	-	558	△ 15,136
使 用 料 及 び 手 数 料	324,285	324,547	314,136	-	10,411	△ 10,149
国 庫 支 出 金	14,815,377	14,170,227	14,170,227	-	-	△ 645,150
県 支 出 金	3,704,657	2,590,208	2,437,310	-	152,898	△ 1,267,347
財 産 収 入	120,454	123,310	123,308	-	2	2,854
寄 附 金	218,490	205,168	205,168	-	-	△ 13,322
繰 入 金	1,835,016	1,770,781	1,770,781	-	-	△ 64,235
繰 越 金	1,036,903	1,036,904	1,036,904	-	-	1
諸 収 入	790,118	879,732	785,778	608	93,347	△ 4,340
市 債	5,268,771	4,263,671	4,263,671	-	-	△ 1,005,100
合 計	47,064,785	44,827,580	44,124,630	32,965	669,985	△ 2,940,155

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率		増減額	増減率
市 税	9,998,640	9,553,514	32,357 412,769	95.5	9,552,404	1,110	0.0

令和2年度の市税は調定額99億9,864万円に対し、収入済額は95億5,351万4千円、収入未済額4億1,276万9千円となり、収入済額は前年度と比較すると111万円(0.0%)の増加となっている。

ア 収入状況

収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,067,202	42.6	4,166,648	43.6	△ 99,446	△ 2.4
個人分	3,445,549	36.1	3,432,837	35.9	12,711	0.4
法人分	621,653	6.5	733,811	7.7	△ 112,158	△ 15.3
固 定 資 産 税	4,748,391	49.7	4,655,146	48.7	93,245	2.0
固定資産税	4,730,109	49.5	4,636,078	48.5	94,031	2.0
国有資産等 所在市町村交付金	18,282	0.2	19,067	0.2	△ 786	△ 4.1
軽 自 動 車 税	242,576	2.5	231,119	2.4	11,457	5.0
環境性能割	6,523	0.1	1,681	0.0	4,842	激増
種 別 割	231,433	2.4	-	-	231,433	皆増
軽自動車税	4,620	0.0	229,438	2.4	△ 224,818	△ 98.0
市 た ば こ 税	495,345	5.2	499,491	5.2	△ 4,146	△ 0.8
合 計	9,553,514	100.0	9,552,404	100.0	1,110	0.0

収入済額は95億5,351万4千円で、前年度に比べ111万円(0.0%)の増加となっている。これは主に、市民税(法人分)は1億1,215万8千円(15.3%)減少しているものの、固定資産税9,324万5千円(2.0%)の増加によるものである。また、市民税(法人分)の減少は主に、令和元年度10月からの税制改正による法人市民税法人税割の税率引き下げに伴うものである。

イ 収入率状況

収入率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度			令和元年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	現年度分	4,080,754	4,024,735	98.6	4,171,015	4,123,160	98.9
	滞 納 分	134,453	42,468	31.6	150,690	43,488	28.9
	計	4,215,207	4,067,202	96.5	4,321,706	4,166,648	96.4
固 定 資 産 税	現年度分	4,745,700	4,668,264	98.4	4,654,744	4,574,489	98.3
	滞 納 分	261,340	61,845	23.7	260,722	61,589	23.6
	計	5,007,040	4,730,109	94.5	4,915,466	4,636,078	94.3
軽自動車税	現年度分	237,617	231,433	97.4	231,542	224,748	97.1
	滞 納 分	18,627	4,620	24.8	19,176	4,690	24.5
	計	256,244	236,053	92.1	250,718	229,438	91.5
市たばこ税	現年度分	495,345	495,345	100.0	499,491	499,491	100.0
合 計	現年度分	9,559,416	9,419,777	98.5	9,556,793	9,421,888	98.6
	滞 納 分	414,419	108,932	26.3	430,588	109,768	25.5
	計	9,973,836	9,528,709	95.5	9,987,381	9,531,655	95.4

(注) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を差し引いた額である。

(注) 軽自動車税は、環境性能割を差し引いた額である。

令和2年度の収入率は、現年度分が98.5%、滞納繰越分が26.3%で、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント低下、滞納繰越分は0.8ポイント上昇し、全体では95.5%となり0.1ポイント上昇している。

ウ 収入未済

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			前年度比較	
	現年度分	滞納分	計A	現年度分	滞納分	計B	増減額 A-B	増減率
市 民 税	56,019	80,351	136,370	47,855	86,578	134,433	1,938	1.4
固定資産税	77,173	181,235	258,408	80,255	181,344	261,599	△ 3,191	△ 1.2
軽自動車税	6,184	11,806	17,990	6,794	12,016	18,811	△ 820	△ 4.4
合 計	139,377	273,392	412,769	134,905	279,938	414,843	△ 2,073	△ 0.5

収入未済額は4億1,276万9千円で、前年度に比べ207万3千円(0.5%)の減少となっている。

エ 不納欠損

不納欠損の件数、金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			前年度比較	
	件数	金額A	構成比	件数	金額B	構成比	増減額 A-B	増減率
市民税（個人分）	1,147	10,421	32.2	1,369	19,944	48.8	△ 9,523	△ 47.7
市民税（法人分）	16	1,214	3.8	18	681	1.7	533	78.3
固定資産税	1,768	18,522	57.2	1,952	17,789	43.5	734	4.1
軽自動車税	405	2,201	6.8	519	2,469	6.0	△ 269	△ 10.9
合 計	3,336	32,357	100.0	3,858	40,883	100.0	△ 8,525	△ 20.9

不納欠損額は3,235万7千円で、前年度に比べ852万5千円（20.9%）の減少となっている。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

根 拠 規 程	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項	2,667	25,875	滞納処分の執行停止後3年経過
地方税法第15条の7第5項	130	1,679	即時欠損
地方税法第18条	539	4,803	消滅時効
合 計	3,336	32,357	

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方揮発油譲与税	94,034	94,034	95,333	△ 1,299	△ 1.4
自動車重量譲与税	273,586	273,586	274,546	△ 960	△ 0.3
森林環境譲与税	19,432	19,432	9,144	10,288	激増
地方道路譲与税	-	-	0	△ 0	皆減
合 計	387,052	387,052	379,023	8,029	2.1

収入済額は3億8,705万2千円で、前年度に比べ802万9千円（2.1%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
利子割交付金	6,688	6,688	6,425	263	4.1
合 計	6,688	6,688	6,425	263	4.1

収入済額は668万8千円で、前年度に比べ26万3千円(4.1%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
配当割交付金	32,058	32,058	35,744	△ 3,686	△ 10.3
合 計	32,058	32,058	35,744	△ 3,686	△ 10.3

収入済額は3,205万8千円で、前年度に比べ368万6千円(10.3%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
株式等譲渡 所得割交付金	44,653	44,653	21,704	22,949	激増
合 計	44,653	44,653	21,704	22,949	激増

収入済額は4,465万3千円で、前年度に比べ2,294万9千円の激増となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
法人事業税交付金	61,600	61,600	-	61,600	皆増
合 計	61,600	61,600	-	61,600	皆増

収入済額は6,160万円で、前年度に比べ6,160万円の皆増となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方消費税交付金	1,592,847	1,592,847	1,295,894	296,953	22.9
合 計	1,592,847	1,592,847	1,295,894	296,953	22.9

収入済額は15億9,284万7千円で、前年度に比べ2億9,695万3千円(22.9%)の増加となっている。地方消費税交付金の増加は、令和元年度10月からの消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴うものである。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
環境性能割交付金	27,175	27,175	70,065	△42,890	△61.2
合 計	27,175	27,175	70,065	△42,890	△61.2

収入済額は2,717万5千円で、前年度に比べ4,289万円(61.2%)の減少となっている。環境性能割交付金の減少は主に、自動車取得税交付金の皆減によるものである。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
ゴルフ場利用税 交 付 金	164,099	164,099	194,256	△30,157	△15.5
合 計	164,099	164,099	194,256	△30,157	△15.5

収入済額は1億6,409万9千円で、前年度に比べ3,015万7千円(15.5%)の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方特例交付金	76,156	76,156	134,138	△57,982	△43.2
合 計	76,156	76,156	134,138	△57,982	△43.2

収入済額は7,615万6千円で、前年度に比べ5,798万2千円(43.2%)の減少となっている。

第11款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地 方 交 付 税	6,904,435	6,904,435	6,861,634	42,801	0.6
合 計	6,904,435	6,904,435	6,861,634	42,801	0.6

収入済額は69億443万5千円で、前年度に比べ4,280万1千円(0.6%)の増加となっている。これは主に、特別交付税は4,665万1千円減少しているものの、普通交付税7,730万円と震災後復興特別交付税1,215万2千円の増加によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,173	9,173	8,252	921	11.2
合 計	9,173	9,173	8,252	921	11.2

収入済額は917万3千円で、前年度に比べ92万1千円(11.2%)の増加となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
総務費負担金	10	10	100.0	262	△ 252	△ 96.2
公平委員会費負担金	10	10	100.0	29	△ 19	△ 64.7
総務管理費負担金	-	-	-	234	△ 234	皆減
民生費負担金	131,917	131,364	99.6	178,898	△ 47,535	△ 26.6
障害福祉費負担金	6,679	6,679	100.0	2,463	4,215	激増
高齢者福祉費負担金	6,354	6,354	100.0	6,812	△ 457	△ 6.7
児童福祉費負担金	118,884	118,331	99.5	169,623	△ 51,292	△ 30.2
衛生費負担金	21,852	21,852	100.0	224	21,628	激増
母子衛生費負担金	739	739	100.0	224	515	激増
清掃費負担金	21,114	21,114	100.0	-	21,114	皆増
教育費負担金	4,677	4,672	99.9	4,844	△ 172	△ 3.5
小学校費	3,546	3,541	99.9	3,596	△ 54	△ 1.5
中学校費	1,131	1,131	100.0	1,249	△ 117	△ 9.4
合 計	158,456	157,899	99.6	184,229	△ 26,330	△ 14.3

収入済額は1億5,789万9千円で、前年度に比べ2,633万円(14.3%)の減少となっている。これは主に、衛生費負担金(清掃費負担金)は2,111万4千円皆増しているものの、民生費負担金(児童福祉費負担金)5,129万2千円(30.2%)の減少によるものである。衛生費負担金(清掃費負担金)の皆増は笠間・水戸環境組合の解散に伴う環境センター等の移管によるものであり、また、民生費負担金(児童福祉費負担金)の減少は主に、平成元年度10月からの保育料無償化や新型コロナウイルス蔓延化における児童クラブ閉鎖等に伴うものである。

民生費負担金(児童福祉費負担金)のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
児童クラブ保護者負担金(現年度分)	44,353	44,142	- 212	99.5	55,671	55,241	- 431	99.2
保育所入所児童保護者負担金(現年度分)	71,362	71,274	- 87	99.9	112,168	111,799	- 369	99.7
保育所入所児童保護者負担金(過年度分)	612	358	- 254	58.5	671	427	- 244	63.7
合 計	116,327	115,774	- 553	99.5	168,509	167,467	- 1,043	99.4

教育費負担金（小学校費）のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
ス ク ー ル バ ス 保 護 者 負 担 金	2,061	2,056	- 5	99.8	2,073	2,073	- -	100.0
合 計	2,061	2,056	- 5	99.8	2,073	2,073	- -	100.0

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度			令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使 用 料	110,984	100,573	90.6	124,417	△ 23,845	△ 19.2
総務使用料	8,093	8,093	100.0	10,452	△ 2,359	△ 22.6
民生使用料	6,765	6,765	100.0	6,771	△ 6	△ 0.1
衛生使用料	233	233	100.0	268	△ 35	△ 13.2
農林水産業使用料	652	652	100.0	705	△ 53	△ 7.5
商工使用料	1,264	1,264	100.0	1,472	△ 208	△ 14.1
土木使用料	92,934	82,523	88.8	102,569	△ 20,046	△ 19.5
教育使用料	1,043	1,043	100.0	2,181	△ 1,138	△ 52.2
手 数 料	213,563	213,563	100.0	148,325	65,238	44.0
総務手数料	35,118	35,118	100.0	38,375	△ 3,257	△ 8.5
衛生手数料	171,233	171,233	100.0	104,196	67,037	64.3
農林水産業手数料	2	2	100.0	3	△ 1	△ 36.4
土木手数料	2,865	2,865	100.0	3,019	△ 154	△ 5.1
消防手数料	4,345	4,345	100.0	2,731	1,614	59.1
合 計	324,547	314,136	96.8	272,742	41,394	15.2

収入済額は3億1,413万6千円で、前年度に比べ4,139万4千円（15.2％）の増加となっている。これは主に、土木使用料（公園使用料）は1,494万円減少しているものの、衛生手数料（塵芥処理手数料）6,685万2千円の増加によるものである。

土木使用料のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
笠間芸術の森公園有料 施設使用料（過年度分）	230	-	230	-	230	-	230	-
市営住宅使用料 （現年度分）	54,486	53,781	704	98.7	54,990	54,572	418	99.2
市営住宅使用料 （過年度分）	10,763	1,285	9,477	11.9	12,234	1,889	10,345	15.4
合 計	65,478	55,067	10,411	84.1	67,453	56,461	10,992	83.7

第15款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
国 庫 負 担 金	3,865,433	3,865,433	3,683,872	181,561	4.9
民生費国庫負担金	3,723,947	3,723,947	3,626,587	97,359	2.7
衛生費国庫負担金	924	924	936	△ 12	△ 1.3
教育費国庫負担金	131,481	131,481	56,349	75,132	激增
災害復旧費 国庫負担金	9,082	9,082	-	9,082	皆増
国 庫 補 助 金	10,287,722	10,287,722	924,017	9,363,705	激增
総務費国庫補助金	8,640,614	8,640,614	21,316	8,619,298	激增
民生費国庫補助金	391,051	391,051	483,055	△ 92,004	△ 19.0
衛生費国庫補助金	61,133	61,133	18,824	42,309	激增
土木費国庫補助金	391,318	391,318	185,465	205,853	激增
消防費国庫補助金	62,286	62,286	13,615	48,671	激增
教育費国庫補助金	364,659	364,659	201,742	162,917	80.8
農林水産業費 国庫補助金	376,661	376,661	-	376,661	皆増
委 託 金	17,071	17,071	14,956	2,115	14.1
総務費委託金	353	353	396	△ 43	△ 10.8
民生費委託金	16,718	16,718	14,560	2,158	14.8
合 計	14,170,227	14,170,227	4,622,846	9,547,381	激增

収入済額は141億7,022万7千円で、前年度に比べ95億4,738万1千円の激増となっている。これは主に、総務費国庫補助金（特別定額給付金給付事業費補助金）75億1,930万円、総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）10億2,466万2千円、農林水産業費国庫補助金（地方創生拠点整備交付金）3億7,666万1千円の皆増、土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金（強靱化ネットワーク整備））1億4,817万円の増加によるものである。

第16款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
県 負 担 金	1,539,278	1,539,278	100.0	1,413,604	125,674	8.9
総務費県負担金	643	643	100.0	770	△127	△16.5
民生費県負担金	1,469,764	1,469,764	100.0	1,346,107	123,657	9.2
衛生費県負担金	875	875	100.0	318	556	激増
農林水産業費 県 負 担 金	67,996	67,996	100.0	66,408	1,588	2.4
県 補 助 金	826,196	673,298	81.5	746,682	△73,384	△9.8
総務費県補助金	13,281	13,281	100.0	12,579	702	5.6
民生費県補助金	432,204	432,204	100.0	528,224	△96,020	△18.2
衛生費県補助金	53,906	53,906	100.0	32,247	21,659	67.2
農林水産業費 県 補 助 金	198,204	45,306	22.9	66,661	△21,355	△32.0
商工費県補助金	99,066	99,066	100.0	-	99,066	皆増
土木費県補助金	27,861	27,861	100.0	24,239	3,622	14.9
教育費県補助金	1,675	1,675	100.0	82,732	△81,057	△98.0
委 託 金	224,734	224,734	100.0	239,729	△14,994	△6.3
総務費委託金	150,460	150,460	100.0	169,585	△19,125	△11.3
民生費委託金	6,150	6,150	100.0	6,240	△90	△1.4
農林水産業費委託金	818	818	100.0	122	696	激増
商工費委託金	119	119	100.0	173	△54	△31.2
土木費委託金	63,683	63,683	100.0	63,105	577	0.9
教育費委託金	3,505	3,505	100.0	504	3,001	激増
合 計	2,590,208	2,437,310	94.1	2,400,014	37,295	1.6

収入済額は24億3,731万円で、前年度に比べ3,729万5千円(1.6%)の増加となっている。これは主に、民生費県補助金(地域医療介護総合確保基金事業補助金)1億146万7千円の減少、教育費県補助金(茨城国体大会運営交付金)7,990万円の皆減はしているものの、商工費県補助金(地域企業活力向上応援事業費補助金)9,903万9千円の皆増、民生費県負担金(子どものための教育・保育給付費県負担金)5,459万8千円の増加によるものである。

農林水産業費県補助金のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
強い農業・担い手づくり 総合支援事業補助金	152,898	-	- 152,898	0.0	796	796	- -	100.0
合 計	152,898	-	- 152,898	0.0	796	796	- -	100.0

第17款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
財産運用収入	65,677	65,675	100.0	60,203	5,472	9.1
財産貸付収入	62,076	62,073	100.0	54,696	7,377	13.5
利子及び配当金	3,601	3,601	100.0	5,507	△ 1,905	△ 34.6
財産売払収入	57,633	57,633	100.0	299	57,334	激増
不動産売払収入	51,234	51,234	100.0	291	50,944	激増
物品売払収入	6,399	6,399	100.0	8	6,391	激増
合 計	123,310	123,308	100.0	60,501	62,806	激増

収入済額は1億2,330万8千円で、前年度に比べ6,280万6千円の激増となっている。これは主に、不動産売買収入5,094万4千円の激増によるものである。

財産貸付収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
土地貸付収入 (管理課)	405	403	- 2	99.4	396	396	- -	100.0
合 計	405	403	- 2	99.4	396	396	- -	100.0

第18款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
一般寄附金	-	-	309	△ 309	皆減
総務費寄附金	201,168	201,168	103,200	97,968	94.9
農林水産業費寄附金	2,000	2,000	-	2,000	皆増
教育費寄附金	2,000	2,000	21,145	△ 19,145	△ 90.5
民生費寄附金	-	-	300	△ 300	皆減
衛生費寄附金	-	-	100	△ 100	皆減
合 計	205,168	205,168	125,055	80,114	64.1

収入済額は2億516万8千円で、前年度に比べ8,011万4千円(64.1%)の増加となっている。

第19款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
特別会計繰入金	41,887	41,887	35,581	6,306	17.7
基金繰入金	1,723,430	1,723,430	690,526	1,032,904	激増
財産区繰入金	5,464	5,464	2,717	2,747	激増
合 計	1,770,781	1,770,781	728,824	1,041,958	激増

収入済額は17億7,078万1千円で、前年度に比べ10億4,195万8千円の激増となっている。これは主に、基金繰入金（財政調整基金繰入金）2億2,374万7千円、基金繰入金（地方創生拠点整備基金繰入金）1億4,571万4千円の皆増、また、基金繰入金（企業立地促進基金繰入金）5億6,665万9千円、基金繰入金（減債基金繰入金）1億8,349万円の増加によるものである。

第20款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
繰 越 金	1,036,904	1,036,904	864,339	172,565	20.0
合 計	1,036,904	1,036,904	864,339	172,565	20.0

収入済額は10億3,690万4千円で、前年度に比べ1億7,256万5千円（20.0%）の増加となっている。

第21款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
延滞金,加算金及び過料	24,766	24,766	100.0	33,597	△ 8,831	△ 26.3
市 預 金 利 子	13	13	100.0	48	△ 35	△ 72.3
貸付金元利収入	92,771	33,460	36.1	38,199	△ 4,739	△ 12.4
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	56,241	45	0.1	15	30	激増
高額療養費 貸付金元利収入	4,705	1,590	33.8	1,644	△ 54	△ 3.3
自治金融預託金 元 利 収 入	31,000	31,000	100.0	31,000	0	△ 0.0
災害援護資金 貸付金債元利収入	800	800	100.0	800	-	-
笠間の陶炎祭出展者 貸付金元利収入	-	-	-	-	-	-
中小企業事業継続 応援貸付金元利収入	25	25	100.0	-	25	皆増
ふるさと融資 貸付金元金収入	-	-	-	4,740	△ 4,740	皆減
雑 入	762,182	727,538	95.5	654,128	73,410	11.2
滞 納 処 分 費	-	-	-	189	△ 189	皆減
弁 償 金	1,838	2	0.1	1	1	激増
給 食 事 業 収 入	256,426	254,623	99.3	265,899	△ 11,276	△ 4.2
過 年 度 収 入	-	-	-	14,044	△ 14,044	皆減
雑 入	503,918	472,914	93.8	373,996	98,918	26.4
合 計	879,732	785,778	89.3	725,973	59,805	8.2

収入済額は7億8,577万8千円で、前年度に比べ5,980万5千円(8.2%)の増加となっている。

貸付金元利収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
地域改善対策住宅新築資金 等元金収入（現年度分）	1,000	-	- 1,000	-	966	-	- 966	-
地域改善対策住宅新築資金 等利子収入（現年度分）	71	-	- 71	-	105	-	- 105	-
地域改善対策住宅新築資金 等利子収入（過年度分）	41,273	45	- 41,228	0.1	40,322	15	- 40,307	0.0
地域改善対策住宅新築資金 等利子収入（過年度分）	13,897	-	- 13,897	-	13,792	-	- 13,792	-
高額療養費貸付金 元 金 収 入	691	418	- 273	60.5	1,241	1,059	- 182	85.3
高額療養費貸付金 元金収入（過年度分）	4,014	1,172	- 2,842	29.2	4,714	585	297 3,832	12.4
合 計	60,946	1,635	- 59,311	2.7	61,139	1,659	297 59,183	2.7

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
空家所有者弁償金 (過年度)	1,836	-	- 1,836	-	1,836	-	- 1,836	-
学校給食費(友部)	123,151	122,762	- 389	99.7	129,137	128,745	- 392	99.7
学校給食費滞納繰越 (友部)	904	415	50 439	45.9	881	369	- 513	41.8
学校給食費(笠間)	78,463	78,366	- 97	99.9	82,358	82,239	- 120	99.9
学校給食費滞納繰越 (笠間)	450	165	200 85	36.7	550	220	- 330	40.0
学校給食費滞納繰越 (岩間)	666	123	358 186	18.4	661	63	- 598	9.6
医療福祉費等返納金 (過年度分)	222	-	- 222	-	216	-	- 216	-
生活保護法63条77条78条 費用返還金(現年度分)	34,372	30,822	- 3,551	89.7	29,029	19,580	- 9,449	67.4
生活保護法63条77条78条 費用返還金(過年度分)	25,496	4,097	- 21,398	16.1	18,677	2,631	- 16,046	14.1
生活保護費返納金 (現年度分)	4,939	3,943	- 996	79.8	6,271	4,088	- 2,184	65.2
生活保護費返納金 (過年度分)	3,055	588	- 2,467	19.3	1,119	247	- 872	22.1
児童扶養手当受給者 返納金(過年度分)	1,470	66	- 1,405	4.5	165	64	- 101	38.6
児童手当受給者返納金 (過年度分)	448	170	- 278	37.9	-	-	- -	-
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金	4,164	4,078	- 86	97.9	4,244	4,194	- 51	98.8
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金(過年度分)	725	124	- 601	17.1	856	182	- 674	21.2
合 計	280,361	245,718	608 34,036	87.6	276,001	242,621	- 33,380	87.9

第22款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
総 務 債	428,700	428,700	239,600	189,100	78.9
民 生 費	27,100	27,100	-	27,100	皆増
衛 生 債	-	-	-	-	-
農 林 水 産 業 債	632,300	632,300	519,400	112,900	21.7
土 木 債	756,600	756,600	547,500	209,100	38.2
消 防 債	612,900	612,900	77,400	535,500	激増
教 育 債	800,300	800,300	691,600	108,700	15.7
臨時財政対策債	900,631	900,631	933,619	△ 32,988	△ 3.5
減収補てん債	88,240	88,240	-	88,240	皆増
災 害 復 旧 債	16,900	16,900	3,800	13,100	激増
合 計	4,263,671	4,263,671	3,012,919	1,250,752	41.5

収入済額は42億6,367万1千円で、前年度に比べ12億5,075万2千円(41.5%)の増加となっている。これは主に、消防債(常備消防車両更新事業債)1億7,210万円、土木債(スケートボードパーク整備事業債)1億6,540万円の皆増、消防債(防災行政無線デジタル化事業債)3億9,650万円、総務債(本庁舎大規模改修事業債)1億6,940万円の増加によるものである。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率		増減額	増減率
歳出合計	47,064,785	42,638,011	3,165,847 1,260,928	90.6	30,520,075	12,117,935	39.7

令和2年度の決算額は426億3,801万1千円で、前年度に比べ121億1,793万5千円(39.7%)の増加となっている。

次に、款別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議 会 費	307,983	297,571	-	10,412	96.6	0.7
総 務 費	12,594,125	12,194,334	231,614	168,177	96.8	28.6
民 生 費	12,106,342	11,712,869	10,431	383,042	96.7	27.5
衛 生 費	2,347,814	2,213,347	1,544	132,924	94.3	5.2
農 林 水 産 業 費	4,004,169	2,555,962	1,404,278	43,929	63.8	6.0
商 工 費	1,115,937	893,828	193,524	28,585	80.1	2.1
土 木 費	3,083,354	2,242,893	793,759	46,702	72.7	5.3
消 防 費	2,086,146	1,964,639	87,118	34,389	94.2	4.6
教 育 費	4,882,177	4,064,116	435,535	382,526	83.2	9.5
災 害 復 旧 費	86,962	78,244	-	8,718	90.0	0.2
公 債 費	3,353,636	3,353,135	-	501	100.0	7.9
諸 支 出 金	1,082,372	1,067,074	8,044	7,254	98.6	2.5
予 備 費	13,768	-	-	13,768	0.0	0.0
合 計	47,064,785	42,638,011	3,165,847	1,260,928	90.6	100.0

翌年度繰越額は31億6,584万7千円で、前年度に比べ18億9,313万3千円の激増となっており、予算に対する不用額は12億6,092万8千円で、前年度に比べ9,091万5千円(7.8%)の増加となっている。

第1款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
議 会 費	307,983	297,571	10,412	96.6	257,716	39,856	15.5
合 計	307,983	297,571	10,412	96.6	257,716	39,856	15.5

支出済額は2億9,757万1千円で、予算現額に対し96.6%の執行率となっており、前年度に比べ3,985万6千円(15.5%)の増加となっている。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務管理費	11,886,401	11,516,847	142,298	96.9	2,528,117	8,988,730	激増
一般管理費	1,078,506	1,042,476	35,948	96.7	1,017,432	25,044	2.5
文書広報費	98,811	64,532	8,223	65.3	69,737	△ 5,205	△ 7.5
財政管理費	7,150	6,592	558	92.2	7,647	△ 1,056	△ 13.8
会計管理費	16,840	16,368	472	97.2	38,846	△ 22,478	△ 57.9
財産管理費	1,205,286	1,160,880	31,866	96.3	507,679	653,201	激増
企画費	1,290,440	1,112,529	25,460	86.2	145,073	967,456	激増
男女共同参画費	1,221	1,038	183	85.0	1,957	△ 920	△ 47.0
笠間支所費	6,184	5,827	357	94.2	5,761	66	1.1
岩間支所費	15,557	15,024	533	96.6	15,096	△ 72	△ 0.5
電算管理費	292,724	246,782	14,215	84.3	422,087	△ 175,305	△ 41.5
公平委員会費	143	86	57	59.9	394	△ 308	△ 78.3
交通安全対策費	9,112	6,871	2,241	75.4	7,603	△ 732	△ 9.6
市民活動費	187,581	172,803	10,378	92.1	182,513	△ 9,710	△ 5.3
基金費	126,338	114,537	11,801	90.7	106,255	8,282	7.8
諸費	36	36	-	100.0	36	-	-
特別定額給付費	7,550,472	7,550,466	6	100.0	-	7,550,466	皆増
徴税費	339,731	329,923	7,629	97.1	356,037	△ 26,113	△ 7.3
税務総務費	288,490	282,448	3,863	97.9	311,692	△ 29,243	△ 9.4
賦課徴収費	51,241	47,475	3,766	92.7	44,345	3,130	7.1
戸籍住民基本台帳費	297,118	277,873	17,066	93.5	214,112	63,761	29.8
選挙費	424	367	57	86.6	38,117	△ 37,750	△ 99.0
選挙管理委員会費	264	209	55	79.3	321	△ 112	△ 34.8
笠間土地改良区 総代補欠選挙費	160	158	2	98.6	37,066	△ 36,908	△ 99.6
参議院議員 通常選挙費	-	-	-	-	142	△ 142	皆減
茨城県条例制定 直接請求事業費	-	-	-	-	587	△ 587	皆減
統計調査費	43,401	42,719	682	98.4	27,213	15,506	57.0
統計調査総務費	18,834	18,163	671	96.4	17,910	253	1.4
基幹統計費	24,567	24,556	11	100.0	9,303	15,253	激増
監査委員費	27,050	26,605	445	98.4	25,857	748	2.9
合計	12,594,125	12,194,334	168,177	96.8	3,189,452	9,004,882	激増

支出済額は121億9,433万4千円で、予算現額に対し96.8%の執行率となっており、前年度に比べ90億488万2千円の激増となっている。これは主に、総務管理費（電算管理費）1億7,530万5千円（41.5%）は減少しているものの、総務管理費（特別定額給付費）75億5,046万6千円の皆増、総務管理費（企画費）9億6,745万6千円、総務管理費（財産管理費）6億5,320万1千円の激増によるものである。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
社会福祉費	6,149,886	5,985,708	157,503	97.3	5,875,184	110,525	1.9
社会福祉総務費	2,307,283	2,279,994	21,770	98.8	2,193,328	86,666	4.0
障害者福祉費	2,147,659	2,101,355	45,148	97.8	1,951,579	149,776	7.7
高齢者福祉費	137,428	133,848	3,580	97.4	250,477	△ 116,629	△ 46.6
医療福祉費	542,519	460,784	81,735	84.9	507,193	△ 46,410	△ 9.2
国民年金費	14,970	14,326	644	95.7	16,052	△ 1,726	△ 10.8
社会福祉施設費	37,119	36,074	1,045	97.2	37,948	△ 1,874	△ 4.9
人権・同和対策費	2,913	2,285	628	78.4	2,777	△ 492	△ 17.7
後期高齢者 医療制度費	959,995	957,043	2,952	99.7	915,831	41,212	4.5
児童福祉費	4,382,898	4,243,388	135,754	96.8	4,153,855	89,533	2.2
児童福祉総務費	2,788,951	2,677,695	107,500	96.0	2,449,944	227,751	9.3
母子福祉費	283,022	279,731	3,291	98.8	369,092	△ 89,361	△ 24.2
保育所費	289,978	266,734	23,244	92.0	279,779	△ 13,044	△ 4.7
児童手当費	1,020,947	1,019,228	1,719	99.8	1,055,041	△ 35,813	△ 3.4
生活保護費	1,571,581	1,482,046	89,535	94.3	1,437,368	44,678	3.1
生活保護総務費	189,026	183,500	5,526	97.1	183,602	△ 102	△ 0.1
扶助費	1,382,555	1,298,546	84,009	93.9	1,253,766	44,780	3.6
災害救助費	1,977	1,726	251	87.3	3,093	△ 1,367	△ 44.2
合 計	12,106,342	11,712,869	383,042	96.7	11,469,500	243,369	2.1

支出済額は117億2,186万9千円で、予算現額に対し96.7%の執行率となっており、前年度に比べ2億4,336万9千円(2.1%)の増加となっている。これは主に、社会福祉費(高齢者福祉費)1億1,662万9千円(46.6%)は減少しているものの、児童福祉費(児童福祉総務費)2億2,775万1千円(9.3%)、社会福祉費(障害者福祉費)1億4,977万6千円(7.7%)の増加によるものである。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
保健衛生費	851,403	808,205	41,654	94.9	698,671	109,535	15.7
保健衛生総務費	301,192	285,811	15,381	94.9	235,964	49,847	21.1
予 防 費	252,418	234,362	17,620	92.8	210,554	23,808	11.3
母 子 衛 生 費	69,966	63,637	5,222	91.0	60,434	3,204	5.3
地域保健対策推進費	1,422	1,333	89	93.8	1,782	△ 448	△ 25.2
環 境 衛 生 費	180,085	178,242	1,843	99.0	172,704	5,538	3.2
保健センター管理費	46,320	44,819	1,500	96.8	17,233	27,586	激増
清掃費	1,496,411	1,405,141	91,270	93.9	1,216,537	188,604	15.5
清 掃 総 務 費	225,582	218,295	7,287	96.8	61,910	156,385	激増
塵 芥 処 理 費	939,997	907,863	32,134	96.6	881,895	25,968	2.9
し 尿 処 理 費	169,382	169,382	-	100.0	158,652	10,730	6.8
エコフロンティア かさま対策費	161,450	109,600	51,850	67.9	114,079	△ 4,479	△ 3.9
合 計	2,347,814	2,213,347	132,924	94.3	1,915,208	298,139	15.6

支出済額は22億1,334万7千円で、予算現額に対し94.3%の執行率となっており、前年度に比べ2億9,813万9千円(15.6%)の増加となっている。これは主に、清掃費(清掃総務費)1億5,638万5千円の激増、保健衛生費(保健衛生総務費)4,984万7千円(21.1%)の増加によるものである。

第5款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農 業 費	3,977,503	2,529,496	43,728	63.6	1,743,241	786,256	45.1
農業委員会費	76,369	74,617	1,752	97.7	67,680	6,936	10.2
農業総務費	251,879	250,742	1,137	99.5	251,378	△ 635	△ 0.3
農業振興費	398,073	222,878	8,784	56.0	235,416	△ 12,538	△ 5.3
水田農業費	59,994	59,764	230	99.6	60,717	△ 953	△ 1.6
畜産業費	1,067,205	8,478	30	0.8	4,447	4,031	90.7
農地費	580,491	572,709	7,782	98.7	617,736	△ 45,026	△ 7.3
道の駅整備推進事業費	1,543,492	1,340,308	24,013	86.8	505,867	834,442	激増
林 業 費	26,666	26,465	201	99.2	19,399	7,066	36.4
林業振興費	22,280	22,146	134	99.4	13,432	8,713	64.9
林道費	4,386	4,320	66	98.5	5,967	△ 1,647	△ 27.6
合 計	4,004,169	2,555,962	43,929	63.8	1,762,639	793,322	45.0

支出済額は25億5,596万2千円で、予算現額に対し63.8%の執行率となっており、前年度に比べ7億9,332万2千円(45.0%)の増加となっている。これは主に、農業費(農地費)4,502万6千円(7.3%)の減少はしているものの、農業費(道の駅整備推進事業費)8億3,444万2千円の激増によるものである。

第6款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
商 工 費	800,136	600,201	18,935	75.0	330,260	269,941	81.7
商工総務費	162,873	161,023	1,850	98.9	155,609	5,414	3.5
商工振興費	637,263	439,178	17,085	68.9	174,651	264,527	激増
観 光 費	315,801	293,627	9,650	93.0	286,604	7,023	2.5
観光総務費	57,966	56,951	1,015	98.2	68,114	△ 11,163	△ 16.4
観光振興費	82,810	67,721	3,874	81.8	40,631	27,090	66.7
観光施設費	175,025	168,955	4,761	96.5	177,860	△ 8,905	△ 5.0
合 計	1,115,937	893,828	28,585	80.1	616,864	276,964	44.9

支出済額は8億9,382万8千円で、予算現額に対し80.1%の執行率となっており、前年度に比べ2億7,696万4千円(44.9%)の増加となっている。これは主に、商工費(商工振興費)2億6,452万7千円の激増、観光費(観光振興費)2,709万円(66.7%)の増加によるものである。

第7款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
土 木 管 理 費	225,795	223,910	1,885	99.2	232,342	△ 8,432	△ 3.6
道路橋りょう費	1,659,911	1,140,561	32,348	68.7	974,022	166,539	17.1
道路橋りょう総務費	74,371	71,040	3,331	95.5	70,982	58	0.1
道 路 維 持 費	324,723	287,840	5,947	88.6	244,396	43,444	17.8
道路新設改良費	401,059	281,477	20,556	70.2	217,685	63,793	29.3
幹線道路整備費	794,593	436,185	1,368	54.9	415,719	20,466	4.9
狭あい道路整備等 促 進 費	65,165	64,019	1,146	98.2	25,241	38,778	激増
河 川 費	4,100	3,598	502	87.8	3,646	△ 48	△ 1.3
都 市 計 画 費	1,120,034	805,408	7,869	71.9	611,398	194,010	31.7
都市計画総務費	236,554	193,916	3,498	82.0	227,752	△ 33,835	△ 14.9
街 路 事 業 費	21,778	21,163	615	97.2	35,262	△ 14,100	△ 40.0
公 園 費	861,702	590,329	3,756	68.5	348,384	241,945	69.4
住 宅 費	73,514	69,415	4,099	94.4	119,867	△ 50,452	△ 42.1
合 計	3,083,354	2,242,893	46,702	72.7	1,941,276	301,617	15.5

支出済額は22億4,289万3千円で、予算現額に対し72.7%の執行率となっており、前年度に比べ3億161万7千円(15.5%)の増加となっている。これは主に、住宅費5,045万2千円(42.1%)の減少はしているものの、都市計画費(公園費)2億4,194万5千円(69.4%)、道路橋りょう費(道路新設改良費)6,379万3千円(29.3%)の増加によるものである。

第8款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
消 防 費	2,086,146	1,964,639	34,389	94.2	1,341,164	623,475	46.5
常 備 消 防 費	1,109,226	1,092,084	16,178	98.5	1,064,122	27,962	2.6
非 常 備 消 防 費	58,650	53,592	5,058	91.4	64,720	△ 11,129	△ 17.2
消 防 施 設 費	439,487	357,985	8,548	81.5	170,773	187,212	激増
災 害 対 策 費	478,783	460,978	4,605	96.3	41,548	419,430	激増
合 計	2,086,146	1,964,639	34,389	94.2	1,341,164	623,475	46.5

支出済額は19億6,463万9千円で、予算現額に対して94.2%の執行率となっており、前年度に比べ6億2,347万5千円(46.5%)の増加となっている。これは主に、災害対策費4億1,943万円、消防施設費1億8,721万2千円の激増によるものである。

第9款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
教育総務費	673,325	631,033	42,292	93.7	631,013	21	0.0
教育委員会費	2,636	2,430	206	92.2	3,169	△739	△23.3
事務局費	670,689	628,603	42,086	93.7	627,843	760	0.1
小学校費	1,977,021	1,555,370	118,055	78.7	750,800	804,570	激増
学校管理費	429,391	376,376	53,015	87.7	334,538	41,838	12.5
教育振興費	290,876	284,564	6,312	97.8	130,141	154,423	激増
学校建設費	1,256,754	894,430	58,728	71.2	286,121	608,309	激増
中学校費	806,073	707,101	76,915	87.7	900,227	△193,127	△21.5
学校管理費	267,765	218,769	48,996	81.7	201,504	17,266	8.6
教育振興費	249,270	236,850	12,420	95.0	75,365	161,484	激増
学校建設費	289,038	251,482	15,499	87.0	623,359	△371,877	△59.7
幼稚園費	34,664	29,637	5,027	85.5	31,822	△2,185	△6.9
社会教育費	665,016	579,947	44,901	87.2	599,976	△20,029	△3.3
社会教育総務費	325,799	319,831	5,968	98.2	338,337	△18,506	△5.5
公民館費	53,300	49,212	4,088	92.3	67,839	△18,627	△27.5
図書館費	171,154	164,375	5,639	96.0	153,553	10,822	7.0
歴史民俗資料館費	5,733	5,312	421	92.7	6,492	△1,180	△18.2
研修所費	1,462	1,172	290	80.2	3,746	△2,574	△68.7
青少年育成費	16,280	14,737	1,543	90.5	11,199	3,538	31.6
文化財保護費	91,288	25,309	26,951	27.7	18,810	6,498	34.5
保健体育費	726,078	561,028	95,336	77.3	804,780	△243,751	△30.3
保健体育総務費	88,063	84,409	3,654	95.9	325,215	△240,806	△74.0
体育施設費	214,778	127,979	86,799	59.6	131,320	△3,341	△2.5
給食センター費	423,237	348,641	4,882	82.4	348,244	397	0.1
合 計	4,882,177	4,064,116	382,526	83.2	3,718,618	345,499	9.3

支出済額は40億6,411万6千円で、予算現額に対し83.2%の執行率となっており、前年度に比べ3億4,549万9千円(9.3%)の増加となっている。これは主に、中学校費(学校建設費)3億7,187万7千円(59.7%)、保健体育費(保健体育総務費)2億4,080万6千円(74.0%)は減少しているものの、小学校費(学校建設費)6億830万9千円、小学校費(教育振興費)1億5,442万3千円、及び中学校費(教育振興費)1億6,148万4千円の激増によるものである。

第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1	-	1	-	-	-	-
農地災害復旧費	1	-	1	-	-	-	-
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	86,961	78,244	8,717	90.0	15,919	62,325	激増
道路橋りょう 災 害 復 旧 費	59,161	53,219	5,942	90.0	12,630	40,589	激増
河川災害復旧費	27,800	25,025	2,775	90.0	3,289	21,736	激増
合 計	86,962	78,244	8,718	90.0	15,919	62,325	激増

支出済額は7,824万4千円で、予算現額に対し90.0%の執行率となっており、前年度に比べ6,232万5千円の激増となっている。

第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 債 費	3,353,636	3,353,135	501	100.0	3,196,828	156,307	4.9
元 金	3,209,184	3,209,183	1	100.0	3,025,029	184,154	6.1
利 子	144,452	143,952	500	99.7	171,799	△ 27,847	△ 16.2
合 計	3,353,636	3,353,135	501	100.0	3,196,828	156,307	4.9

支出済額は33億5,313万5千円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、前年度に比べ1億5,630万7千円(4.9%)の増加となっている。

第12款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 営 企 業 費	1,082,372	1,067,074	7,254	98.6	1,094,893	△ 27,819	△ 2.5
病院事業支出金	226,167	210,874	7,249	93.2	164,648	46,226	28.1
上水道事業支出金	5,279	5,274	5	99.9	32,808	△ 27,534	△ 83.9
公共下水道事業 支 出 金	850,806	850,806	-	100.0	897,437	△ 46,631	△ 5.2
工業用水道事業 支 出 金	120	120	-	100.0	-	120	皆増
合 計	1,082,372	1,067,074	7,254	98.6	1,094,893	△ 27,819	△ 2.5

支出済額は10億6,707万4千円で、予算現額に対し98.6%の執行率となっており、前年度に比べ2,781万9千円(2.5%)の減少となっている。これは主に、病院事業支出金4,622万6千円(28.1%)の増加はしているものの、上水道事業支出金2,753万4千円(83.9%)、公共下水道事業支出金4,663万1千円(5.2%)の減少によるものである。

第13款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 予備費支出 及び流用増減	前年度比較	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び流用増減	不用額		増減額	増減率
予 備 費	30,000	16,225	△ 32,457	13,768	△ 4,457	△ 28,000	激増
合 計	30,000	16,225	△ 32,457	13,768	△ 4,457	△ 28,000	激増

令和2年度の当初予算で3,000万円が計上、補正予算で1,622万5千円が増額計上されていたが、3,245万7千円が充当されたため、不用額は1,376万8千円となっている。充当額は、前年度に比べ2,800万円の激増となっている。

3 特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	7,529,750	7,701,734	△ 171,984	△ 2.2
歳 出 総 額 B	7,255,078	7,571,771	△ 316,693	△ 4.2
形 式 収 支 (A-B) C	274,672	129,963	144,709	激増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 274,672	イ 129,963	144,709	激増
単 年 度 収 支 (ア - イ) F	144,709	105,747	38,962	36.8

令和2年度の歳入決算額は75億2,975万円、歳出決算額は72億5,507万8千円で、歳入歳出差引きの形式収支は2億7,467万2千円の黒字となっている。令和2年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1億4,470万9千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が1億7,198万4千円(2.2%)、歳出決算額は3億1,669万3千円(4.2%)、それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
国民健康保険税	2,302,036	1,768,014	1,820,548	△ 52,534	△ 2.9
使用料及び手数料	1,122	1,122	1,225	△ 103	△ 8.4
国庫支出金	14,313	14,313	2,277	12,036	激増
県支出金	4,932,606	4,932,606	5,127,158	△ 194,552	△ 3.8
財産収入	40	40	29	11	38.6
繰入金	612,284	612,284	659,344	△ 47,059	△ 7.1
他会計繰入金	612,284	612,284	659,344	△ 47,059	△ 7.1
基金繰入金	-	-	-	-	-
繰越金	129,963	129,963	24,216	105,747	激増
諸収入	71,954	71,408	66,938	4,471	6.7
延滞金, 加算料 及び過料	41,734	41,734	41,062	672	1.6
預金利子	-	-	-	-	-
雑入	30,220	29,675	25,876	3,799	14.7
合 計	8,064,317	7,529,750	7,701,734	△ 171,984	△ 2.2

収入済額は75億2,975万円で、前年度に比べ1億7,198万4千円(2.2%)の減少となっている。これは主に、繰越金1億574万7千円は激増しているものの、県支出金1億9,455万2千円(3.8%)、国民健康保険税5,253万4千円(2.9%)及び繰入金(他会計繰入金)4,705万9千円(7.1%)の減少によるものである。また、国民健康保険税の減少は被保険者数の減少に伴うものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	1,764,988	1,633,295	- 131,693	92.5	1,820,307	1,673,162	- 147,145	91.9
滞納繰越分	537,048	134,719	64,764 337,565	25.1	632,326	147,386	89,633 395,306	23.3
合 計	2,302,036	1,768,014	64,764 469,258	76.8	2,452,633	1,820,548	89,633 542,451	74.2

令和2年度の収入済額は17億6,801万4千円で、前年度に比べ5,253万4千円(2.9%)の減少となっている。収入未済額は4億6,925万8千円で、前年度に比べ7,319万3千円(13.5%)の減少となっている。不納欠損額は6,476万4千円で、前年度に比べ2,487万円(27.7%)の減少となっている。

収入率は、現年度分が92.5%、滞納繰越分が25.1%で、前年度に比べ現年度分は0.6ポイント、滞納繰越分は1.8ポイント上昇し、全体では76.8%となり2.6ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	140,244	136,084	4,160	97.0	145,541	△ 9,458	△ 6.5
総務管理費	129,136	126,493	2,643	98.0	139,041	△ 12,548	△ 9.0
徴 税 費	10,311	9,032	1,279	87.6	5,982	3,049	51.0
運営協議会費	313	122	191	39.1	133	△ 11	△ 8.0
趣旨普及費	484	437	47	90.2	385	52	13.5
保 険 給 付 費	5,264,894	4,813,366	451,528	91.4	5,001,830	△ 188,463	△ 3.8
療 養 諸 費	4,653,259	4,218,603	434,656	90.7	4,402,946	△ 184,343	△ 4.2
高額療養諸費	585,932	574,180	11,752	98.0	573,832	348	0.1
移 送 費	150	-	150	-	-	-	-
出産育児諸費	17,653	15,120	2,533	85.7	18,852	△ 3,732	△ 19.8
葬 祭 諸 費	7,500	5,350	2,150	71.3	6,200	△ 850	△ 13.7
傷病手当金	400	113	287	28.3	-	113	皆増
国民健康保険事業費 納 付 金	1,977,204	1,977,202	2	100.0	2,296,179	△ 318,977	△ 13.9
医療費給付費分	1,219,979	1,219,979	0	100.0	1,545,012	△ 325,034	△ 21.0
後期高齢者 支援金等分	548,972	548,972	0	100.0	547,475	1,497	0.3
介護納付金分	204,629	204,628	1	100.0	203,692	936	0.5
退職被保険者等分	3,624	3,623	1	100.0	-	3,623	皆増
共 同 事 業 拠 出 金	2	1	1	51.0	1	△ 0	△ 17.1
保 健 事 業 費	66,406	49,649	16,757	74.8	78,814	△ 29,164	△ 37.0
特定健康診査等 事 業 費	41,022	24,957	16,065	60.8	50,549	△ 25,592	△ 50.6
保 健 事 業 費	25,384	24,692	692	97.3	28,265	△ 3,573	△ 12.6
基 金 積 立 金	254,247	254,247	-	100.0	39,190	215,057	激増
諸 支 出 金	39,162	24,528	14,634	62.6	10,216	14,312	激増
償 還 金 及 び 償 還 付 加 算 金	21,062	6,642	14,420	31.5	7,279	△ 637	△ 8.7
公 営 企 業 費	3,100	2,886	214	93.1	2,937	△ 51	△ 1.7
繰 出 金	15,000	15,000	-	100.0	-	15,000	皆増
予 備 費	24,398	-	24,398	-	-	-	-
合 計	7,766,557	7,255,078	511,479	93.4	7,571,771	△ 316,693	△ 4.2

支出済額は72億5,507万8千円で、予算現額に対し93.4%の執行率となっており、前年度に比べ3億1,669万3千円(4.2%)の減少となっている。これは主に、基金積立金2億1,505万7千円の激増はしているものの、新型コロナウイルスの影響による受診控え等に伴う国民健康保険事業費納付金(医療費給付費分)3億2,503万4千円(21.0%)、保険給付費(療養諸費)1億8,434万3千円(4.2%)の減少によるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	942,428	839,079	103,349	12.3
歳 出 総 額 B	937,414	833,780	103,634	12.4
形 式 収 支 (A-B) C	5,014	5,298	△ 285	△ 5.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 5,014	イ 5,298	△ 285	△ 5.4
単年度収支(ア-イ) F	△ 285	8	△ 293	激減

令和2年度の歳入決算額は9億4,242万8千円、歳出決算額は9億3,741万4千円で、歳入歳出差引きの形式収支は501万4千円の黒字となっている。令和2年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は28万5千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が1億334万9千円(12.3%)、歳出決算額は1億363万4千円(12.4%)、それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	731,620	724,848	644,367	80,482	12.5
使用料及び手数料	129	129	155	△ 27	△ 17.1
寄 附 金	-	-	-	-	-
繰 入 金	203,704	203,704	172,041	31,662	18.4
繰 越 金	5,298	5,298	5,290	8	0.2
諸 収 入	8,449	8,449	17,225	△ 8,776	△ 51.0
延滞金、加算料 及び過料	74	74	146	△ 72	△ 49.1
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,163	1,163	914	249	27.3
預 金 利 子	-	-	-	-	-
雑 入	7,212	7,212	16,165	△ 8,954	△ 55.4
合 計	949,200	942,428	839,079	103,349	12.3

収入済額は9億4,242万8千円で、前年度に比べ1億334万9千円(12.3%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料8,048万2千円(12.5%)、繰入金3,166万2千円(18.4%)の増加によるものである。また、後期高齢者医療保険料の増加は保険料の引き上げに伴うものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	724,025	721,890	- 2,135	99.7	643,794	639,702	- 4,091	99.4
滞納繰越分	7,596	2,958	1,626 3,012	38.9	8,567	4,664	1,287 2,616	54.4
合 計	731,620	724,848	1,626 5,146	99.1	652,361	644,367	1,287 6,708	98.8

令和2年度の収入済額は7億2,484万8千円で、前年度に比べ8,048万2千円(12.5%)の増加となっている。収入未済額は514万6千円で、前年度に比べ156万1千円(23.3%)の減少となっている。不納欠損額は162万6千円で、前年度に比べ33万9千円(26.4%)の増加となっている。

収入率は、現年度分が99.7%、滞納繰越分が38.9%で、前年度に比べ現年度分は0.3ポイント上昇、滞納繰越分は15.5ポイント低下し、全体では99.1%となり0.3ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	6,669	6,360	309	95.4	6,433	△ 73	△ 1.1
総務管理費	4,953	4,731	222	95.5	4,824	△ 93	△ 1.9
徴収費	1,716	1,629	87	94.9	1,609	20	1.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	924,183	921,200	2,983	99.7	807,375	113,824	14.1
諸 支 出 金	1,893	1,507	386	79.6	2,343	△ 837	△ 35.7
操 出 金	343	343	0	100.0	1,429	△ 1,086	△ 76.0
償還金及び 還付加算金	1,550	1,164	386	75.1	914	249	27.3
保 健 事 業 費	8,370	8,348	22	99.7	17,629	△ 9,281	△ 52.6
予 備 費	222	-	222	-	-	-	-
合 計	941,337	937,414	3,923	99.6	833,780	103,634	12.4

支出済額は9億3,741万4千円で、予算現額に対し99.6%の執行率となっており、前年度に比べ1億363万4千円(12.4%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金1億1,382万4千円(14.1%)の増加によるものである。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	6,942,315	6,698,757	243,558	3.6
歳 出 総 額 B	6,891,715	6,623,454	268,261	4.1
形 式 収 支 (A-B) C	50,600	75,303	△ 24,703	△ 32.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 50,600	イ 75,303	△ 24,703	△ 32.8
単 年 度 収 支 (ア - イ) F	△ 24,703	△ 58,918	34,216	58.1

令和2年度の歳入決算額は69億4,231万5千円、歳出決算額は68億9,171万5千円で、歳入歳出差引きの形式収支は5,060万円の黒字となっている。令和2年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は2,470万3千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が2億4,355万8千円(3.6%)、歳出決算額は2億6,826万1千円(4.1%)、それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
保 険 料	1,449,716	1,404,558	1,423,379	△ 18,821	△ 1.3
使用料及び手数料	197	197	202	△ 5	△ 2.5
国 庫 支 出 金	1,532,695	1,532,695	1,474,600	58,095	3.9
国 庫 負 担 金	1,139,546	1,139,546	1,105,244	34,302	3.1
国 庫 補 助 金	393,149	393,149	369,356	23,793	6.4
支 払 基 金 交 付 金	1,785,022	1,785,022	1,673,821	111,201	6.6
県 支 出 金	985,642	985,642	956,883	28,759	3.0
県 負 担 金	947,371	947,371	918,442	28,929	3.1
県 補 助 金	38,271	38,271	38,441	△ 170	△ 0.4
財 産 収 入	339	339	414	△ 74	△ 18.0
繰 入 金	1,151,888	1,151,888	1,030,025	121,863	11.8
一般会計繰入金	1,115,399	1,115,399	1,030,025	85,374	8.3
基金繰入金	36,489	36,489	-	36,489	皆増
繰 越 金	75,303	75,303	134,221	△ 58,918	△ 43.9
諸 収 入	6,670	6,670	5,212	1,458	28.0
延滞金、加算料 及び過料	628	628	397	231	58.2
預 金 利 子	-	-	-	-	-
貸付金元利収入	-	-	-	-	-
雑 入	6,043	6,043	4,815	1,227	25.5
合 計	6,987,473	6,942,315	6,698,757	243,558	3.6

収入済額は69億4,231万5千円で、前年度に比べ2億4,355万8千円(3.6%)の増加となっている。これは主に、支払基金交付金1億1,120万1千円(6.6%)、繰入金(一般会計繰入金)8,537万4千円(8.3%)の増加、繰入金(基金繰入金)3,648万9千円の皆増によるものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	1,412,449	1,397,457	- 14,992	98.9	1,432,540	1,416,212	- 16,327	98.9
滞 納 繰 越 分	37,267	7,101	13,536 16,630	19.1	43,482	7,166	16,241 20,075	16.5
合 計	1,449,716	1,404,558	13,536 31,622	96.9	1,476,022	1,423,379	16,241 36,402	96.4

令和2年度の収入済額は14億455万8千円で、前年度に比べ1,882万1千円(1.3%)の減少となっている。収入未済額は3,162万2千円で、前年度に比べ478万円(13.1%)の減少となっている。不納欠損額は1,353万6千円で、前年度に比べ270万5千円(16.7%)の減少となっている。

収入率は、現年度分が98.9%、滞納繰越分が19.1%で、前年度に比べ現年度分は同率、滞納繰越分は2.6ポイント上昇し、全体では96.9%となり0.5ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	188,606	175,277	7,810	92.9	164,173	11,105	6.8
総務管理費	133,793	131,392	2,401	98.2	119,498	11,894	10.0
徴収費	4,778	4,433	345	92.8	2,569	1,863	72.5
介護認定審査会費	47,419	36,971	4,929	78.0	40,637	△ 3,666	△ 9.0
介護保険事業計画 策定事業費	1,623	1,544	79	95.1	1,105	438	39.7
趣旨普及費	993	937	56	94.4	363	574	激増
保 険 給 付 費	6,568,862	6,399,523	169,339	97.4	6,098,213	301,309	4.9
介護サービス等 諸費	6,013,299	5,870,232	143,067	97.6	5,576,905	293,327	5.3
介護予防サービス等 諸費	119,101	100,773	18,328	84.6	118,224	△ 17,451	△ 14.8
その他諸費	4,700	4,653	47	99.0	4,582	71	1.6
高 額 介護サービス等費	149,300	148,150	1,150	99.2	132,611	15,539	11.7
高額医療合算 介護サービス等費	18,160	16,567	1,593	91.2	15,901	666	4.2
特定入所者 介護サービス等費	264,302	259,149	5,153	98.1	249,992	9,157	3.7
財 政 安 定 化 基 金 拋 出 金	1	-	1	-	-	-	-
地 域 支 援 事 業 費	242,041	230,075	11,966	95.1	238,696	△ 8,621	△ 3.6
介護予防・生活支援 サービス事業費	143,579	136,056	7,523	94.8	140,094	△ 4,038	△ 2.9
一般介護予防事業費	3,507	3,075	432	87.7	7,748	△ 4,673	△ 60.3
包括的支援事業 ・任意事業費	77,009	73,602	3,407	95.6	82,421	△ 8,819	△ 10.7
包括的支援事業費 (社会保障充実分)	17,249	16,827	422	97.6	7,976	8,851	激増
その他諸費	353	311	42	88.0	313	△ 2	△ 0.7
高額介護予防 サービス相当事業費	192	146	46	76.1	61	85	激増
高額医療合算介護 予防サービス等事業	152	57	95	37.4	82	△ 25	△ 30.9
基 金 積 立 金	6,542	6,541	1	100.0	33,500	△ 26,958	△ 80.5
諸 支 出 金	80,661	80,299	362	99.6	88,873	△ 8,574	△ 9.6
償還金及び 償還付加算金	53,984	53,762	222	99.6	54,611	△ 850	△ 1.6
延滞金	1	-	1	-	-	-	-
高額介護サービス費 貸付金	100	-	100	-	-	-	-
操出金	26,429	26,429	0	100.0	34,152	△ 7,723	△ 22.6
災害臨時特例補助費	147	108	39	73.7	109	△ 1	△ 0.6
予 備 費	1,000	-	1,000	-	-	-	-
合 計	7,087,713	6,891,715	190,479	97.2	6,623,454	268,261	4.1

支出済額は68億9,171万5千円で、予算現額に対し97.2%の執行率となっており、前年度に比べ2億6,826万1千円(4.1%)の増加となっている。これは主に、要介護認定者の増加に伴う保険給付費(介護サービス等諸費)2億9,332万7千円(5.3%)の増加によるものである。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	22,121	21,133	989	4.7
歳 出 総 額 B	22,121	20,388	1,733	8.5
形 式 収 支 (A-B) C	-	745	△ 745	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア -	イ 745	△ 745	皆減
単年度収支(ア-イ) F	△ 745	△ 2,552	1,808	70.8

令和2年度の歳入決算額は2,212万1千円、歳出決算額は2,212万1千円で、歳入歳出差引きの形式収支はなしとなっている。令和2年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は74万5千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が98万9千円(4.7%)、歳出決算額は173万3千円(8.5%)、それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
サ ー ビ ス 収 入	16,181	16,181	17,834	△ 1,653	△ 9.3
繰 入 金	5,196	5,196	-	5,196	皆増
繰 越 金	745	745	3,297	△ 2,552	△ 77.4
諸 収 入	-	-	2	△ 2	皆減
合 計	22,121	22,121	21,133	989	4.7

収入済額は2,212万1千円で、前年度に比べ98万9千円(4.7%)の増加となっている。これは主に、繰越金255万2千円(77.4%)、サービス収入165万3千円(9.3%)は減少しているものの、繰入金519万6千円の皆増によるものである。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	15,487	14,862	625	96.0	12,435	2,427	19.5
サービス事業費	7,311	7,259	52	99.3	7,953	△ 693	△ 8.7
諸 支 出 金	1	-	1	-	-	-	-
予 備 費	701	-	701	-	-	-	-
合 計	23,500	22,121	1,379	94.1	20,388	1,733	8.5

支出済額は2,212万1千円で、予算現額に対し94.1%の執行率となっており、前年度に比べ173万3千円(8.5%)の増加となっている。これは主に、総務費242万7千円(19.5%)の増加によるものである。

(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	795,649	677,991	117,658	17.4
歳 出 総 額 B	789,447	667,926	121,521	18.2
形 式 収 支 (A-B) C	6,202	10,065	△ 3,863	△ 38.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	10	46	△ 36	△ 78.3
実 質 収 支 (C-D) E	ア 6,192	イ 10,019	△ 3,827	△ 38.2
単年度収支(ア-イ) F	△ 3,827	6,269	△ 10,095	激減

令和2年度の歳入決算額は7億9,564万9千円、歳出決算額は7億8,944万7千円で、歳入歳出差引きの形式収支は620万2千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1万円を差引いた実質収支は619万2千円となり、令和2年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は382万7千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が1億1,765万8千円(17.4%)、歳出決算額は1億2,152万1千円(18.2%)、それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
分担金及び負担金	18,169	18,169	11,955	6,214	52.0
分 担 金	18,169	18,169	11,955	6,214	52.0
使用料及び手数料	80,772	75,977	73,307	2,670	3.6
使 用 料	80,731	75,936	73,235	2,701	3.7
手 数 料	41	41	72	△ 31	△ 43.1
国庫支出金	126,258	126,258	94,176	32,082	34.1
県支出金	23,708	23,708	26,980	△ 3,272	△ 12.1
繰入金	342,571	342,571	344,552	△ 1,981	△ 0.6
繰越金	10,065	10,065	3,781	6,285	激増
諸収入	1	1	7,641	△ 7,639	△ 100.0
市債	198,900	198,900	115,600	83,300	72.1
合 計	800,444	795,649	677,991	117,658	17.4

収入済額は7億9,564万9千円で、前年度に比べ1億1,765万8千円(17.4%)の増加となっている。これは主に、市債8,330万円(72.1%)、国庫支出金3,208万2千円(34.1%)の増加によるものである。

農業集落排水事業費分担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	18,169	18,169	-	100.0	11,955	11,955	-	100.0
合 計	18,169	18,169	-	100.0	11,955	11,955	-	100.0

令和2年度の収入済額は1,816万9千円で、前年度に比べ621万4千円(52.0%)の増加となっている。

農業集落排水使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	76,029	73,441	- 2,588	96.6	73,690	71,268	- 2,421	96.7
滞納繰越分	4,702	2,495	- 2,207	53.1	4,252	1,967	- 2,285	46.3
合 計	80,731	75,936	- 4,795	94.1	77,942	73,235	- 4,707	94.0

令和2年度の収入済額は7,593万6千円で、前年度に比べ270万1千円(3.7%)増加しており、収入未済額は479万5千円で、前年度に比べ8万8千円(1.9%)の増加となっている。

収入率は、現年度分が96.6%、滞納繰越分が53.1%で、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント低下、滞納繰越分は6.8ポイント上昇し、全体では94.1%となり0.1ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農業集落排水事業費	616,724	498,966	5,809	80.9	379,313	119,653	31.5
農業集落排水施設 管 理 費	140,270	136,347	3,923	97.2	129,739	6,608	5.1
農業集落排水施設 建 設 費	476,454	362,618	1,887	76.1	249,574	113,045	45.3
公 債 費	291,741	290,481	1,260	99.6	288,613	1,868	0.6
予 備 費	827	-	827	-	-	-	-
合 計	909,292	789,447	7,896	86.8	667,926	121,521	18.2

支出済額は7億8,944万7千円で、予算現額に対し86.8%の執行率となっており、前年度に比べ1億2,152万1千円(18.2%)の増加となっている。これは主に、農業集落排水事業費(農業集落排水施設建設費)1億1,304万5千円(45.3%)の増加によるものである。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別		区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引残額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一		般 会 計	44,124,630	42,638,011	1,486,620	675,202	811,418
特 別 会 計		国民健康保険	7,529,750	7,255,078	274,672	-	274,672
		後期高齢者医療	942,428	937,414	5,014	-	5,014
		介護保険	6,942,315	6,891,715	50,600	-	50,600
		介護サービス事業	22,121	22,121	-	-	-
		農業集落排水事業	795,649	789,447	6,202	10	6,192
		計	16,232,263	15,895,775	336,488	10	336,478
合 計			60,356,893	58,533,785	1,823,108	675,212	1,147,896

財政運営状況判断の基準となる実質収支は、一般会計では8億1,141万8千円、特別会計では3億3,647万8千円とそれぞれ黒字になっている。

5 財産に関する調書

各財産の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

[土地]

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
行 政 財 産	1,873,875	101,153	22,791	1,952,237
公 用 財 産	179,955	69,837	142	249,650
公 共 用 財 産	1,693,920	31,316	22,649	1,702,587
普 通 財 産	1,015,683	15,586	75,466	955,803
山 林	745,782	0	70,274	675,508
そ の 他	269,901	15,586	5,192	280,295
合 計	2,889,558	116,739	98,257	2,908,040

土地の増加は主に、笠間・水戸環境組合の解散に伴う環境センター、ゆかいふれあいセンターの用地及び道の駅の用地が占めている。

[建物]

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
行 政 財 産	229,740	11,913	214	241,439
公 用 財 産	28,378	6,773	48	35,103
公 共 用 財 産	201,362	5,140	166	206,336
普 通 財 産	1,403	166	-	1,569
山 林	-	-	-	-
そ の 他	1,403	166	-	1,569
合 計	231,143	12,079	214	243,008

建物の増加は主に、笠間・水戸環境組合の解散に伴う環境センター、ゆかいふれあいセンターの建物及びみなみ学園義務教育学校施設の増築によるものである。

イ 山林

(単位：m²・m³)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
所 有	面 積	745,782	-	70,274	675,508
	立木の推定蓄積量	2,840	-	-	2,840
分 収	面 積	88,600	23,700	-	112,300
	立木の推定蓄積量	2,540	-	-	2,540
その他の権原 によるもの	面 積	-	-	-	-
	立木の推定蓄積量	-	-	-	-
合 計	面 積	834,382	23,700	70,274	787,808
	立木の推定蓄積量	5,380	-	-	5,380

山林の所有面積の減少は、地積誤りによる修正に伴うものである。

ウ 物権

(単位：m²)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
地 上	権	324	-	-	324
そ の 他		-	-	-	-
合 計		324	-	-	324

地上権 324 m²は友部駅区分地上権設定である。

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
笠間商業開発株式会社	株券	20,000	-	-	20,000
笠間工芸の丘株式会社	株券	10,200	-	-	10,200
茨城計算センター	株券	300	-	-	300
株式会社道の駅笠間	株券	36,500	-	-	36,500
純金		200 g (24k)	-	-	200 g (24k)

令和2年度の増減はなく、笠間商業開発(株)の株式2,000万円、笠間工芸の丘(株)の株式1,020万円、茨城計算センターの株式30万円、(株)道の駅笠間の株式3,650万円、純金200g(24k)となっている。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
茨城県環境保全事業団 出損金	500,000	-	-	500,000
茨城県信用保証協会 出損金	59,623	-	-	59,623
いばらき腎バンク 出損金	2,810	-	-	2,810
茨城県暴力追放推進センター 出損金	2,876	-	-	2,876
茨城国際交流協会 出損金	2,827	-	-	2,827
リバーフロント研究所 出損金	1,000	-	-	1,000
酪農連合会 出損金	2,400	-	-	2,400
茨城県消防協会 出損金	886	-	-	886
茨城県建設技術公社 出損金	200	-	-	200
砂防フロンティア整備推進機構 出損金	40	-	-	40
工業技術振興基金 出損金	6,100	-	-	6,100
茨城県信用保証協会 寄託金	5,566	478	1,988	4,056
笠間市水道事業会計 出資金	2,012,187	-	-	2,012,187
笠間市公共下水道事業会計 出資金	496,904	296,925	-	793,829
笠間市立病院事業会計 出資金	1,051,410	11,675	-	1,063,085
茨城県中央食肉公社 出資金	28,500	-	-	28,500
茨城県農業信用基金協会 出資金	12,860	-	-	12,860
笠間市開発公社 出資金	3,000	-	-	3,000
茨城県社会福祉事業団 出資金	470	-	-	470
家畜衛生事業運営基金 預託金	1,050	-	-	1,050
地方公共団体金融機構 出資金	5,700	-	-	5,700
(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック 出資金	500	-	-	500
笠間市農業公社 出資金	10,000	-	-	10,000
笠間栗ファクトリー株式会社 出資金	-	35,000	-	35,000
合 計	4,206,909	344,079	1,988	4,548,999

出資による権利は、前年度に比べ3億4,209万1千円増加している。これは主に、笠間市公共下水道事業会計への出資金2億9,692万5千円の増加、笠間栗ファクトリー株式会社への出資金3,500万円の皆増によるものである。

(2) 物 品

令和2年度における物品の増減は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
消防ポンプ自動車（消防団）	33	-	-	33
小型動力ポンプ積載車（消防団）	1	-	-	1
連絡車（消防本部）	5	-	-	5
防災学習・災害活動車（消防団本部車）	1	-	-	1
指揮広報車（消防本部、各消防署）	5	-	1	4
はしご車（友部消防署）	1	-	-	1
水槽付消防ポンプ車（各消防署）	3	-	-	3
消防ポンプ車（各消防署）	4	-	-	4
高規格救急車（各消防署）	5	-	-	5
水槽車（消防本部）	1	-	-	1
救助工作車（友部消防署）	1	-	-	1
資機材搬送車（消防本部、笠間消防署）	2	-	-	2
指揮隊車（消防本部警防課）	1	-	-	1
軽自動車貨物	48	6	4	50
軽自動車乗用	76	4	-	80
小型自動車貨物	26	-	1	25
小型自動車乗用	17	-	2	15
普通自動車貨物	4	-	-	4
普通自動車乗用	9	-	1	8
バス	3	-	1	2
グレーダ	1	-	-	1
ショベルローダー	1	-	-	1
ホイールローダー	-	2	-	2
フォークリフト	-	2	-	2
原動機付自転車	1	-	-	1
合 計	249	14	10	253

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
地域改善対策貸付金	2,035	-	1,000	1,035
個人市民税特別徴収額	429,586	435,004	429,586	435,004
合 計	431,621	435,004	430,586	436,039

債権の決算年度末現在額は4億3,603万9千円で、前年度末に比べ441万8千円の増加となっている。

(4) 基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
土地開発基金	1,483,416	280	-	1,483,696
土地価格	-	-	-	-
現 金	1,483,416	280	-	1,483,696
財政調整基金	6,903,667	917	-	6,904,584
現 金	6,903,667	917	-	6,904,584
有価証券	-	-	-	-
福祉更生事業基金	11,555	-	-	11,555
減債基金	1,894,192	545	222,968	1,671,770
現 金	1,294,192	545	222,968	1,071,770
有価証券	600,000	-	-	600,000
ふるさと創生基金	118,216	100,055	38,360	179,911
地域福祉基金	729,088	-	29,904	699,184
みどりの基金	87,405	40	-	87,446
国際交流基金	10,823	-	-	10,823
地球温暖化防止等事業基金	226,433	49,925	26,037	250,321
文化財保護基金	1	-	1	-
市庁舎建設基金	31,982	0	31,983	-
福田地区地域振興整備基金	280,357	100,091	1,592	378,856
笠間駅北区画整理整備基金	15,124	0	-	15,124
国民健康保険財政調整基金	394,143	266,103	-	660,246
介護給付費準備基金	740,559	6,541	36,489	710,612
高齢者保健福祉基金	106,027	40	22,908	83,159
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	142,642	11	8,228	134,424
義務教育施設整備基金	25,965	1,000	5,862	21,103
岩間地区福祉振興基金	34,675	3	-	34,678
農業集落排水事業市債償還基金	0	-	-	0
元気かさま応援基金	96,891	53,197	102,875	47,213
まちづくり振興基金	1,514,478	351	69,694	1,445,134
復興まちづくり基金	-	-	-	-
復興まちづくり基金（振興協会）	5,506	-	5,506	-
復興まちづくり基金（元気交付金分）	-	-	-	-
市街地域活性化基金	166,206	2	8,927	157,282
企業立地促進基金	591,164	200,206	591,370	200,000
公共建築物長寿命化等対応基金	1,157,853	565,756	-	1,723,609
福ちゃんの森公園管理運営基金	137,432	56	7,539	129,950
森林環境整備基金	4,572	14,288	-	18,860
新型コロナウイルス感染症対策基金	-	61,870	48,457	13,413
地方創生拠点整備基金	-	376,662	145,714	230,948
合 計	16,910,373	1,797,944	1,404,414	17,303,902

基金の決算年度末現在額は173億390万2千円で、前年度に比べ3億9,352万9千円の増加となっている。

第7 むすび

以上が、令和2年度一般会計及び特別会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が603億5,689万3千円、歳出が585億3,378万5千円で、前年度に比べ歳入は128億6,122万1千円(27.1%)、歳出は122億9,639万1千円(26.6%)、それぞれ増額となっている。

令和2年度の一般会計における決算状況を見てみると、歳入は441億2,463万円で、前年度に比べ125億6,765万1千円(39.8%)増額となっている。歳出は426億3,801万1千円で、前年度に比べ121億1,793万5千円(39.7%)増額となっている。これら本年度の歳入歳出の大幅な増額は、主に新型コロナウイルス感染症への対応として「特別定額給付金事業」や「地方創生臨時交付金関連事業」などを実施したことによるものである。歳入では主に地方特例交付金、ゴルフ場利用税交付金、分担金及び負担金が減少し、法人事業税交付金が皆増、国庫支出金、繰入金、及び市債が増加している。歳出は総務費、消防費、農林水産業費、及び商工費が増加している。

特別会計の決算状況については、5会計合わせて、歳入は162億3,226万3千円で、前年度に比べ2億9,357万円(1.8%)増額となっている。歳出は158億9,577万5千円で、前年度に比べ1億7,845万5千円(1.1%)増額となっている。

収入状況等について、一般会計と特別会計を合わせた調定額616億5,113万5千円に対し、収入済額603億5,689万3千円、収入未済額11億8,132万5千円、不納欠損額1億1,291万7千円となっており、収入率は97.9%である。

前年度に比べ、徴収率が向上している成果もみられ、これは関係各位の尽力によるものであると評価するが、財源を確保し負担の公平性を堅持するためにも、市税をはじめ各種料金等の収納対策についてさらなる強化を行い、収納率の向上に努められたい。

市の財政状況は、概ね健全に推移しているところであるが、今後、企業誘致などによる市税増収を見込んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の影響や引き続く人口減少の影響などにより、市税の大幅な伸びが期待できない中、歳出においては、公共施設の維持・更新に伴う経費や社会保障関係経費の増加が見込まれ、財源の確保が大きな課題である。このため、国庫補助金等の有効活用や自主財源の確保に一層努めるとともに、事務事業の執行にあたっては、その効果を最大限発揮できるよう、効率的かつ効果的な推進に努められたい。

笠間市基金運用状況審査意見書

令和2年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和2年度笠間市土地開発基金

第3 審査の期間

令和3年7月14日から令和3年8月19日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和2年笠間市監査委員告示第3号）に則り、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、関係書類等との照合を行い、計数の正確性、運用等が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として、7月29日に関係職員から説明を聴取し審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、管理運用の状況についても概ね適正であると認められた。

第6 基金の運用状況

（単位：千円）

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
不 動 産	土 地 価 格	-	-	-	-
	土 地 （ 面 積 ）	-	-	-	-
現 金		1,483,416	280	-	1,483,696
合 計		1,483,416	280	-	1,483,696

令和2年度の運用状況は、基金の年度末現在高は、現金で14億8,369万6千円となっている。なお、基金から生じた利息28万円は、一般会計に収入された後、基金へ積み立てられた。

第7 むすび

以上が、令和2年度笠間市基金の運用状況の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

笠間市土地開発基金の令和2年度末現在高は、現金で14億8,369万6千円となっている。

今後も、社会経済情勢を踏まえ適正な運用に努められたい。